

太陽光発電 27円時代突入

自然電力グループ、世界トップレベルのノウハウで開発拡大
600MW超のソーラービジネス達成

自然電力は「エネルギーから世界を変える」というビジョンを掲げ、再生可能エネルギーの普及に注力している。発電事業のほか、事業開発から建設、保守運営まで一貫した体制を整えている。EPC企業のjuwiとグループを形成し、世界トップレベルの高品質を提供するのが特徴。今後の展開なども含めて、長谷川雅也 自然電力juwi兼自然電力代表取締役と佐々木周 自然電力事業推進部ゼネラルマネージャーに聞いた。

——自然電力グループの自然電力とjuwi自然電力はどのような役割分担なのか

長谷川 juwi (ユーイ)はドイツに本社がある再生可能エネルギーの建設、運営などを行う会社でこれまでの実績は太陽光発電で1,500プロジェクト、総発電量1,400MW。風力発電で840プロジェクト、総発電量1,800MWを有している。高い技術力があり、世界規模の購買網を持つことからEPCとして高い実績がある。juwi自然電力は両社が折半出資で設立した。役割分担としては、自然電力が、事業の前半部分に当たる用地の選定や許認可などの手

続きなどを行い、juwi自然電力がEPCを行う。その後、完成した発電所を売却したり、あるいは自社で所有する場合もある。この運営管理については、自然電力が70%、juwiが30%出資するjuwi自然電力オペレーションが担当する。

——固定価格買取制度が開始され、特にメガソーラーを中心とした太陽光発電が急激に成長したが、この状況は予想していたか

長谷川 自然電力グループとして、これまでコンサルティングなどを含めて600MWを超える太陽光発電の

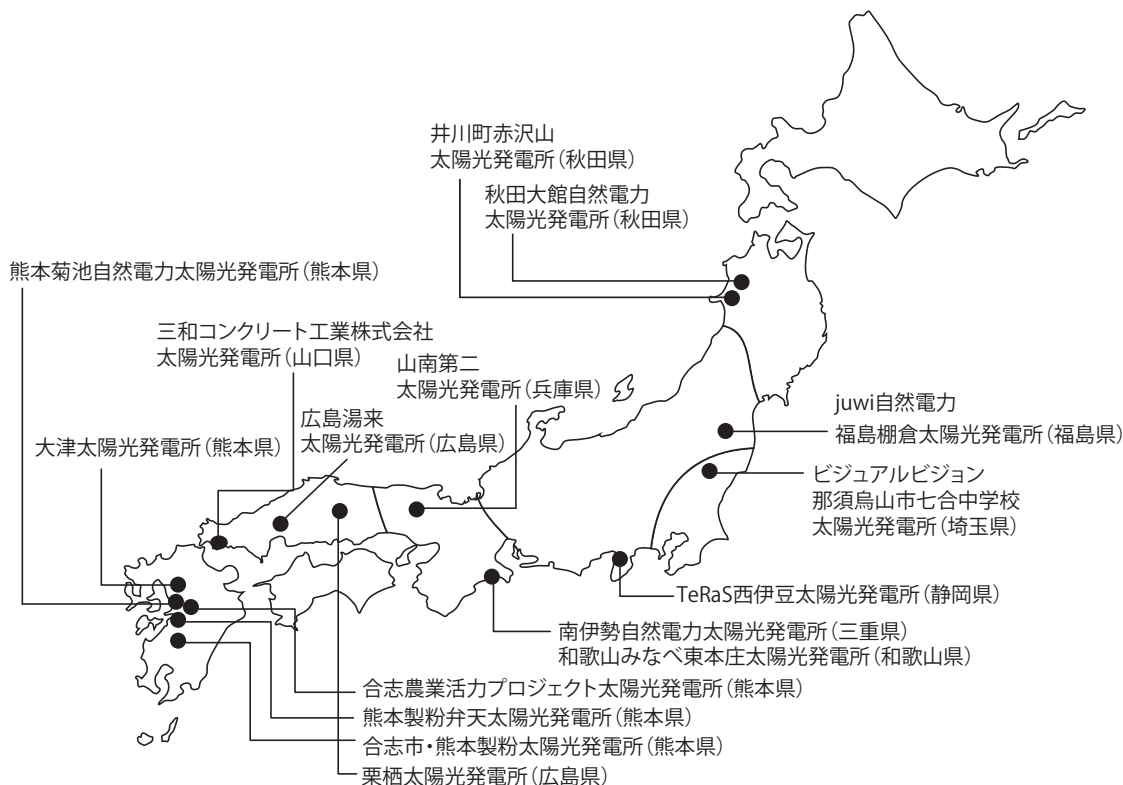


長谷川雅也氏

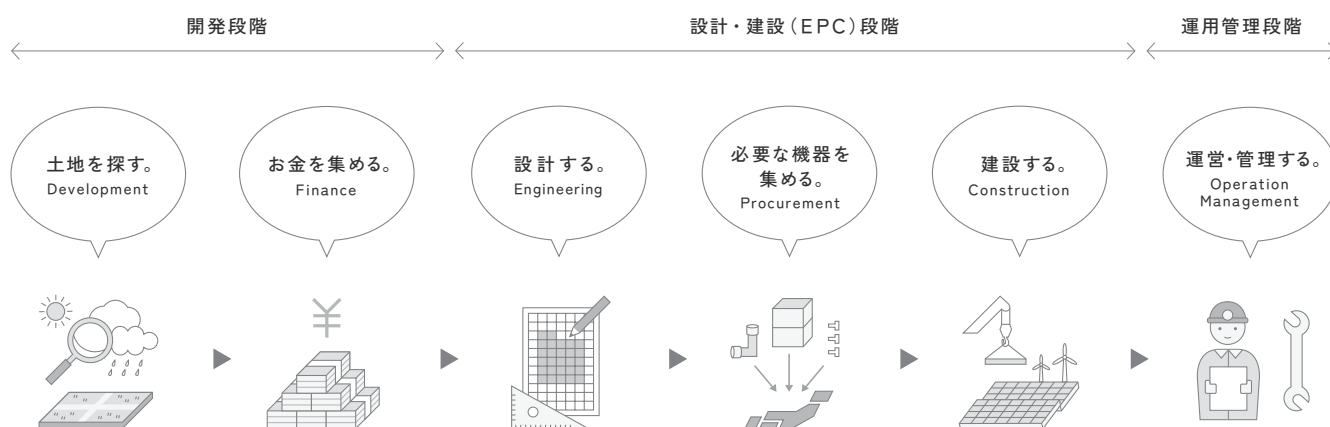
開発・建設実績がある。私は、RPS法(電気事業者による新エネルギー等の利用に関する特別措置法：電気事

業者に、一定量以上の新エネルギー利用を義務付ける)の時から再生可能エネルギーのビジネスに取り組んでおり、固定価格買取制度が導入されれば状況は一変すると考えていた。ただ危惧していたのは、太陽光発電所などは参入障壁が低いため、詳しい知識のないまま発電所を構築すると、稼働できない状況など、様々なトラブルが起こるのではないかということだった。再生可能エネルギー自体のイメージは

自然電力グループの開発事例



私たちは、土地探しから運営・管理まで、すべてを提供できます。



良く受け取られても、電力に求められる安定供給や安全性などの面で不安を持たれていることを実感していた。

そこで受け入れられるには、世界トップレベルの品質にこだわる必要があった。例えばEPCにしても、当時の日本の企業は確かに大きな構造物を建設することは得意だが、太陽光発電は経験がほとんど無かった。そして様々な企業を検討していく中で、juwiの存在を知った。

——太陽光発電が今後産業として成熟していくならば、EPCはEPC専門に任せる方が良いという考え方が出てくるのではないかと

佐々木 現在の自然電力グループの強みは、開発段階からEPC、O&Mの一連が揃っていることにある。例えばある地方で太陽光発電を検討している事業者の相談に乗る場合、建設予定地の条件が多少悪くとも、EPCの段階で技術的にこういう事が可能であるとか、あるいは運用の段階でこんな工夫もできるという提案が出せる。「完成後の形」を提示することで、単に予想売電金額の多寡で事業性を判断する事とは違う視点を提供できる。再生可能エネルギーの開発で重要なのは、最初の段階でいかに誠実な対応ができるかにあると考える。その信頼関係が基礎にないと事業として成立するのは難しい。

長谷川 秋田県の井川町では、井川町営赤沢山スキー場跡地を活用してメガソーラーを建設した。スキー場の緩やかな斜面があり、積雪のある地域のため、モジュールの角度や架台の高さを工夫したうえで、夏季の日射量を十分に活かしている。これなどはjuwiのノウハウを活かして、地域の要望に応える発電所とすることができた。地域にとけ込んで、地域の要望に応えることが何より重要だろう。

発電所を使って地域にどうやって貢献できるのか。ひとつは工事の発注などによる雇用だが、地域の求めるものも様々になる。熊本県の大津町では約30年間使用されていなかった養豚団地を利用してメガソーラーとして新たな価値を生み出した。広島市では遊休地となっていたセメント工場跡地を利用した発電所とした。

——宮崎県西都市では、自然電力にとって5件目の自社所有によるメガソーラーのプロジェクトも進んでいる。発電所の所有・運営も当初から想定していたのか

長谷川 自社所有も選択肢のひとつとしてはあったが、当初その余裕はなかった。売電事業は健全な財務体質を形成する一環でもある。また、開発からEPC、O&Mまで行い、さらにそれを最初の開発段階までフィードバックすることで、ノウハウが蓄積さ



佐々木周氏

れる。太陽光発電に関するあらゆる段階のメニューを揃えて対応する。

——太陽光発電ビジネスはここまで拡大したが、今後の展開は

長谷川 風力発電では、北九州市が進める若松区響灘地区への風力発電関連産業の集積促進事業に選定されており、協議を続けている。小水力発電事業にも取り組み始めたところだ。これからどのような事業展開ができるかを検討していく。地熱発電やバイオマス発電も視野に入れている。

当然、太陽光発電も継続して開発していく。「エネルギーから世界を変える」というビジョンを掲げており、地域に根ざした太陽光発電所を建設することで着実に実践していく。